

日本 NGO 連携無償資金協力事業の事後状況調査における NGO 側の負担について

発題：石井澄江（連携推進委員）

GII/ IDI に関する外務省/NGO 懇談会

【背景】

GII/ IDI に関する外務省/NGO 懇談会の加盟団体より、過去に実施した日本 NGO 支援無償協力による事業の事後評価を外務省（現地大使館等が実施）が行っており、事後評価への対応が NGO にとって負担となっているとの報告があった。対応の多くは、大使館からの質問への返答や現地訪問に伴う準備（裨益者へのインタビューのための連絡、手配など）や現地スタッフの同行などである。事後評価という性格上、現在の事業に従事しているスタッフが対応することになり、それに係る人件費を始めとした経費は NGO 側が負担しているのが現状である。このような状況が、時には大きな負担となっていることは否定できない。

【論点】

事後評価に関しては、日本 NGO 支援無償協力の実施要領にも「事業終了後、2～3 年を経た時点で在外公館等による評価」を行うと記述があり、アカウンタビリティの点からも評価は重要である。NGO としても積極的に協力したい。しかしながら、事後評価への対応に掛かる NGO 側の経費負担は、現在従事している事業に計上することができず、結果的に NGO の貴重な管理費に影響を及ぼし、少ない資金と限られた人材で事業を行う NGO にとって、時に大きな負担となっている。NGO が共通な課題と認識するこの経費の負担のあり方について、外務省には、日本 NGO 支援無償協力の一環として必要経費として認めて欲しい。そして、必要な予算措置を講じていただきたい。

また、事後評価における外務省と NGO のより一層の相互協力を促進するために、事後評価の目的や流れ、外務省と NGO 双方の役割を明確にしたガイドラインの作成、そして NGO への評価結果のフィードバックをあわせて要望する。